

経営学部個人別研究テーマ（五十音順）

職名・氏名	特任教授 浅川 正彦
研究テーマ	産業経済の発展と観光の変遷
研究テーマ英文	Transition of tourism under development of industry and economy
キーワード	観光、余暇、大衆化
概要	<p>私はこれまで実務家として観光ビジネスに従事してきた。そうした経験を総括するとともに、今後の観光ビジネスの発展に与えしうる有意義な示唆のある知見を見出すために、主として以下のような問題に関して、歴史と理論の両観点から観光ビジネスに関する理解の再構築を図りたいと考えている。</p> <p>人類の移動現象は遊牧民の遊牧であったり、商人たちの交易、宗教的巡礼などにその起源を求めることが出来る。その多くは生活の維持に欠かせぬ行為にあり危険との背中合わせであり、「travel（旅行）」の語源は苦行・苦難を意味するラテン語に由来する。これに対して観光を意味する「tour」という語はギリシャ語の tornos（＝旋盤・ろくろ）に由来しており、これは目的地への移動から出発点に戻ってくるという意味を含んでいる。このような「出発点に戻ってくる」というスタイルの「tour（観光）」がどのように生じたのか、歴史的に体系立てた理解が確立されているとは言えず、観光ビジネスの基盤をより強固なものにする上で、そうした研究の蓄積が不可欠であると考えられる。そうした問題意識の下で、ここでは①蒸気機関の登場以降の移動手段の飛躍的な進歩が観光ビジネスの発展にどのように寄与したのか、②産業革命後の余暇の増加が観光ビジネスの発展や観光形態の変化（たとえば観光行動の目的や手段の多様化）にどのように影響を及ぼし、また③観光の大衆化によってそれが労働者の勤労意欲の向上にどのように寄与してきたのかという点について歴史的分析を行う。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	教授 石橋 貞人
研究テーマ	人的資源管理、組織行動、同族経営
研究テーマ英文	Human resource management、Organizational behavior、Family business
キーワード	経営資源としての「ヒト」
概要	<p>① 人的資源管理の諸機能の統合について、特に賃金制度と人事考課制度を統合した報酬制度の制度設計および高年齢者雇用など雇用の多様化に対応した人的資源管理についての研究</p> <p>② 人事考課における評価誤差、職業性ストレスのワークライフバランスへの影響、人事評価尺度開発、コンピテンシーモデルの開発、組織市民行動など、組織行動に関する構造方程式モデリング</p> <p>③ 「永続的で健康的な家族と経営の繁栄」実現のための同族経営モデルの提唱</p>
関連する研究業績	<p>1) 石橋貞人編著：『[新版] 人的資源管理』, DTP 出版, 2014</p> <p>2) 石橋貞人：『職務特性・職務満足が組織市民行動へ与える影響』日本経営工学会論文誌 Vol. 66 No. 4 pp. 309-316 2016</p> <p>3) 石橋貞人：「中小企業における事業承継モデルの開発」ファミリービジネス学会『ファミリービジネス学会誌』 Vol. 2, 5-16, 2012</p>

職名・氏名	准教授 伊藤智久
研究テーマ	サービス・イノベーション研究
研究テーマ英文	Service Innovation
キーワード	イノベーション、サービス・マネジメント、ビジネスモデル、ICT
概要	<p>経済活動のサービス化や情報通信技術の進展を背景に、多くの組織がサービス化への対処を求められ、サービス・イノベーションの必要性が増している。マーケティング分野における学術研究では、モノとサービスを区別した上でそれぞれを別のマネジメントの対象として扱うグッズ・ドミナント・ロジックに対して、すべての経済活動をサービスとして捉えようとするサービス・ドミナント・ロジックの研究が台頭している。</p> <p>本研究では、サービス・イノベーションやビジネスモデルに関する理論研究と実証研究に加えて、サービス・イノベーションを創出するための実践的な技術をアクション・リサーチの方法論を用いて開発する。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 伊藤智久 (2015) 「大学発ベンチャーにおける死の谷の克服—リバーフィールド株式会社の事業化プロセスの事例」『VENTURE REVIEW』日本ベンチャー学会。 2) 伊藤智久他 (2013) 「大企業による「ハッカソン」を活用した製品・サービス開発」『NRI Management Review』野村総合研究所。 3) 伊藤智久他 (2013) 「大企業によるベンチャー企業とのオープンイノベーション—情報通信・エレクトロニクス分野の事例から紐解く突破口」『知的資産創造』野村総合研究所。

職名・氏名	准教授 大森寛文
研究テーマ	リアルおよびバーチャル空間からの知見の探索
研究テーマ英文	Exploration of useful knowledge from real and virtual spaces
キーワード	現場観察、ビジネスデータ解析、価値共創マーケティング
概要	<p>今日、経済・産業は成熟し、我々は必要なモノやサービスに満ちあふれ、便利な生活を享受できる社会で暮らしている。その一方で、消費者はさらに何が欲しいかを明確に表現できず、生産者も何を提供すればよいのかが見えにくくなっている。そこで、次の二つの方向について研究を深め、生活者および企業の双方で価値を創造する価値共創のあり方と実現課題について明らかにする。</p> <p>(1) フィールドから知見を発見する方法論と実践：人々の暮らしの現場を観察することから、問題発見・ニーズ発見をすること</p> <p>(2) ビジネスデータから知見を発見する方法論と実践：世の中に溢れた構造化データや非構造化データなど多様なデータから経営の意思決定に役立つ知識を探索すること</p>
関連する研究業績	<p>1) 大森寛文 (2015a) 『現場観察に基づくイノベーション・アイデア創発入門』 三恵社</p> <p>2) 大森寛文 (2015b) 『知識探索的思考とビジネスデータ解析の実践論』 三恵社</p> <p>3) 大森寛文 (2014) 「第2章 知識創出・共有のための知識の構造化とテキストマイニング」『ビッグデータを活かす：技術戦略としてのテキストマイニング』 中央経済社、pp. 39-83</p>

職名・氏名	特任准教授 翁 理香
研究テーマ	キャリア教育
研究テーマ英文	Life-long learning and Career studies
キーワード	キャリアデザイン、キャリアカウンセリング、若手社員育成
概要	<p>現在の大学教育は、学生の質保証という観点において、従来の専門性教育に加えて社会人基礎力（対人コミュニケーション、問題解決）を兼ね備えた組織の中で活躍できる人材育成が重要な役割である。その実現のためには、学生がキャリア形成、キャリアデザインを自主的かつ継続的に行うことを可能とする教育環境を整えることが重要となる。本研究では、企業（社会）が学生に求める要件の一つとして「自立的なキャリア形成」が出来る学生をいかにして育成するのか、また社会に出た後、自立的にキャリアを形成し続けるために必要なことは何かについて研究する。その成果として、キャリア教育を通して大学・企業双方が成長できるモデルを示すことを目的とする。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	教授 片野 浩一
研究テーマ	ユーザー・コミュニティ研究
研究テーマ英文	user-community
キーワード	コ・クリエーション、ユーザー・コミュニティ
概要	<p>コ・クリエーションの視点から、ユーザー・コミュニティにどのように集合知が形成され、創発された成果が、ビジネスの展開にどのように活かされるかについて、事例研究や社会ネットワーク分析、質問紙調査などの方法で実証研究する。</p> <p>① ユーザー・コミュニティ創発のビジネス展開の事例研究 ② ユーザー・コミュニティに集合知が形成される構造をネットワーク分析で解明。 ③ コンテンツ製品のユーザー行動を質問紙調査と統計分析から経験的に検証。</p>
関連する研究業績	<p>1) 片野浩一・石田実：「ユーザー・コミュニティ創発の創作ネットワークに関する研究」, 季刊マーケティングジャーナル, Vol. 35, No. 2. 88-107 頁, 2015.</p> <p>2) 片野浩一：「企業内ユーザー・コミュニティ創発のマーケティング戦略」, 日本経営システム学会誌, Vol. 31, No. 2. 169-175 頁, 2014.</p> <p>3) 片野浩一：「ユーザー・コミュニティ創発のゲームソフト開発」, 日本経営システム学会誌, Vol. 30, No. 2. 79-86 頁, 2013.</p>

職名・氏名	准教授 姜 雪潔
研究テーマ	震災復興と地域産業
研究テーマ英文	Recovery and Economy Regeneration in Tohoku
キーワード	地域産業 条件不利地域 震災復興 ソーシャルイノベーション
概要	東日本大震災で甚大な被害を受けて、東北地方の条件不利地域では、震災以前から抱えていた少子高齢化や産業の衰退など社会的な諸課題が更に深刻になった。一方で、震災復興の過程において、地方自治体側では経済環境に相応しくなくなった産業政策の見直しが行われ、企業側では従来と異なる事業内容の展開なども観察されている。震災復興関連の研究シリーズでは、大規模災害を契機に、新たな地域再生の取組み、企業の経営革新の事例を取り上げ、大規模災害から復興する要件を考察するとともに、条件不利地域の再生の方向性を試論する。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 姜 雪潔『公民連携研究報告書』(第5章第3節 「産業振興施設における公民連携手法＝墨田区」担当)内閣府経済社会総合研究所研究会報告書 No. 65 (共著) 2013/10 2. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 4 ——まちの自立を支える「仮設商店街」——』(第2章 「岩手県大槌町／浸水した小学校校庭に設置「福興きらり商店街」」担当) (共著) 2013/09 3. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 3 ——生産・生活・安全を支える「道の駅」——』(第11章 福島県いわき市／再オープンを果たした「よつくら港」) (共著) 2013/06 4. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 2 ——岩手県釜石の取り組み——』(第8章 「産業復興・地域創造とNPO」担当) (共著) 2013/04

職名・氏名	准教授 児玉 公一郎
研究テーマ	ラディカルな技術変化への適応メカニズム：写真プリント業界の事例研究
研究テーマ英文	The Mechanism of Adaptation to Radical Technological Change: A Case Study of Japanese Photo Printing Business
キーワード	イノベーション、デジタル化、写真プリント
概要	本研究では、一つの産業や業界が大規模な技術変化にどのように対応していくのかという問題について、写真ビジネスの事例を通して検討を行う。より具体的には、写真プリント業界（DPE）を取り上げて、この業界が写真のデジタル化というラディカルな技術変化にどのように対応し、そのことがビジネス上の存続にどのように影響を及ぼしたのかという問題について、その適応メカニズムを解明することを目指す。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 児玉公一郎 (2013) 「先行者と後発者の相互利用—先行者優位性の再検討—」『組織科学』Vol. 46, No. 3, pp. 16-31. 2) 児玉公一郎 (2013) 「技術変化への適応プロセス—写真プリント業界による写真のデジタル化への対応を事例に—」『組織科学』Vol. 47, No. 1, pp. 40-52. 3) Kodama, Koichiro (2014) “Free-Rider Interrelationship between First Movers and Late Movers: A Reexamination of First-Mover Advantages”, <i>Annals of Organizational Science (International Special Issue of Organizational Science)</i>, Vol. 48, No. 5. 4) Kodama, Koichiro (2016) “An Adaptive Process of Japanese Photo Shop Industry to Digitization”, Proceedings of the XXVII ISPIIM Innovation Conference, June 2016. 5) 児玉公一郎 (近刊) 「業界革新の「解」の形成と企業家活動」『企業家研究』Vol. 14. 6) 児玉公一郎 (近刊) 「技術変化と対抗策のタイミング：写真のデジタル化の事例から」『日本経営学会誌』.

職名・氏名	特任准教授 児玉 桜代里
研究テーマ	ホスピタリティ・マネジメント研究
研究テーマ英文	Case Studies on Successful Hospitality Management
キーワード	ホスピタリティのフレームワーク, 感情労働, 顧客満足と従業員満足
概要	<p>現代のサービスは戦略が二極化している。モノを売るためにサービスを行うグッズ・ドミナント・ロジックに対して、サービス化を發展させたコト中心のサービス・ドミナント・ロジックがある。</p> <p>CS の視点で述べると、前者はモノ主体の発想をし、品質の良いモノを顧客に提供することを目指し、利益のためにはミスなく大量・効率的といったことが一般的な価値となる。後者については、サービスを楽しむ者の知識、技術、経験、情緒等により価値が変動し、企業側の一方的な提供で得られるものではない。それには従業員と顧客のインタラクティブな関わりが不可欠となる。つまり、「提供」ではなく「共創」を目指すものである。</p> <p>近年、このサービス・ドミナント・ロジック実践のためにホスピタリティの必要性が要望されているが、CS に効果を持つホスピタリティ経営とは具体的に何をするのか。顧客が受ける所謂もてなしは見える領域であるが、見えない領域において、経営者が取り組むべき環境整備や制度も含めて成功事例企業（法人）の分析を行う。また、分析を通して、マネジメントの観点から既存のホスピタリティのフレームワークを批判的に考察する。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 児玉桜代里 (2011) :ホスピタリティ産業における対人サービス適性に関する研究—ホスピタリティ行動に影響を与えるパーソナリティ特性とその影響—『立教ビジネスデザイン研究』第 8 号, pp. 57-75 2) 児玉桜代里 (2016) :「ホスピタリティ・ビジネスにおける感情労働者のリスク」『経営学研究紀要』第 11 号, pp. 25-45 3) 児玉桜代里 (2016) :「ホスピタリティの発揮を予測する学生用尺度の考察」『経営学研究紀要』第 11 号, pp. 47-54 4) 児玉桜代里 (2016) :「対人サービス職の人的資源管理—ホスピタリティとパーソナリティの関連から考察する—」『経営学研究紀要』第 11 号, pp. 55-74

職名・氏名	教授 佐々木 達也
研究テーマ	中小企業によるニッチ市場創出の成功要因
研究テーマ英文	Research on success factors for SMEs creating nich markets
キーワード	中小企業 競争戦略 ニッチ市場
概要	ニッチ市場創出に成功している中小企業について事例研究をおこない、その成功要因を戦略および組織の側面から明らかにする。
関連する研究業績	佐々木達也 (共著)「多摩地域中小企業の事例研究—京西テクノス—」『経営学研究紀要』第8号, pp. 155-166.

職名・氏名	准教授 谷井 良
研究テーマ	ビジネスモデルイノベーションに関する研究
研究テーマ英文	Business model Innovation
キーワード	ベンチャービジネス, ビジネスモデル, 事業イノベーション
概要	ベンチャービジネスの成否を判断するビジネスモデルについて、以下の点を焦点として研究する。 ① ベンチャービジネスの基盤にあるイノベーションの評価基準を明確化する。 ② ビジネスモデルイノベーションの結果として生ずる事業イノベーションのデザインを分析する。 ③ ビジネスモデルイノベーションの診断技法を構築する。
関連する研究業績	1)谷井良 [2016]「ビジネスモデルイノベーションによる事業連携のデザイン」明星大学経営学研究紀要第11号, 75-85頁。 2)谷井良 [2015]「ビジネスモデルイノベーションによる事業再生のデザイン」明星大学経営学研究紀要第10号, 59-70頁。 3)谷井良 [2014]「ビジネスモデルイノベーションによる事業創造のデザイン」明星大学経営学研究紀要第9号, 89-99頁。 4)岸川善光編, 谷井良他 [2008]『ベンチャー・ビジネス要論<改訂版>』同文館, 第8-10章 (181-246)。 5)岸川善光編, 谷井良他 [2004]『イノベーション要論』同文館, 第2-7章 (29-182)。

職名・氏名	准教授 中嶋 教夫
研究テーマ	①企業評価 ②Balanced Scorecard
研究テーマ英文	Company Valuation Balanced Scorecard
キーワード	経営分析 管理会計 企業評価 BSC
概要	<p>①企業の本源的価値を会計数値と財務会計情報を用いて測定するためのモデル構築を目的とした研究を行う。</p> <p>②Kaplan, Norton の提唱している Balanced Scorecard (BSC) を活用して、企業の総合的なマネジメントシステムの構築を行う。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中嶋教夫「ICT 投資評価の問題点と Balanced Scorecard の活用について」日本ディスクロージャー研究学会, 年報経営ディスクロージャー研究, 2013 年, 第 12 号, pp77-87.</p> <p>2) 中嶋教夫「管理会計における Balanced Scorecard の意義とその活用実態に関する研究-Kaplan の理論と事例研究を通して-」2010.3 青山学院大学(学位取得論文)</p> <p>3) 中嶋教夫「明星大学におけるバランスト・スコアカード(BSC)への取組」企業会計, 中央経済社, 2009 年, 第 6 巻, 61 号, pp929-935.</p>

職名・氏名	准教授 中島洋行
研究テーマ	地方自治体におけるライフサイクル・コストの算定および活用状況と課題に関する実態調査
研究テーマ英文	Fact-finding survey on Life Cycle Cost in Japanese local government
キーワード	ライフサイクル・コスト、地方自治体、公共施設のコストマネジメント、公共施設等総合管理計画
概要	<p>高度経済成長期に建設された公共施設等（市庁舎や学校などの公共建築物、道路、上下水道など）の老朽化と、人口減少社会による利用動向の変化に伴い、地方自治体における公共施設マネジメントは大きな転換期を迎えている。このような背景から総務省は2014年4月22日に全国のすべての地方自治体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、その中では「ライフサイクル・コスト」が重要なキーワードの一つとなっている。なお、ライフサイクル・コストとは、公共建築物を例にとれば、構想段階から設計、建設、施設利用、解体に至るまでに発生するすべてのコストの合計である。</p> <p>地方自治体においてライフサイクル・コストはどのように算定され、それらはどのような目的に活用され、また直面している課題は何かについて明らかにするために、アンケート調査とインタビュー調査による実態調査を実施している。2016年2月に全国1,000自治体に対して郵便質問票によるアンケート調査を実施し、544自治体から回答を得た。また、2016年11月よりインタビュー調査の許諾を得た18の自治体を順次訪問し、各自治体の公共施設マネジメント管轄部署に対するインタビューを行っている。これらの調査結果に基づいて、地方自治体におけるライフサイクル・コストの算定及び活用状況を解明することが2016年度の研究テーマである。</p>
関連する研究業績	1) 中島洋行(2016)「わが国地方自治体におけるライフサイクル・コストの算定及び活用状況—544自治体のアンケート調査結果に基づいて—」日本管理会計学会2016年度年次全国大会自由論題報告(2016年9月1日)

職名・氏名	教授 平野 英一
研究テーマ	マーケティングの地域性に関する研究
研究テーマ英文	Regionality of Marketing
キーワード	マーケティング, 地域性, 福岡, 博多, 東京
概要	<p>世界共通の知見としてのマーケティングではなく、特定の地域だけでしか通用しない地域に根付いたマーケティングの本質がある。これまで、博多や福岡における地域独自のマーケティングの特質に関する研究を行ってきた。例えば、博多では店舗のネーミングに特性がありその意味と理由について研究を行ってきた。また、ビジネスや商売よりも祭りや地域文化を尊重する風土があり、その影響が地域のマーケティングの態様に及んでいる。日本は長い歴史と有していて地域的に独自に文化、風土が形成され、その影響は現代においても看過することができない。</p> <p>現在、日本の標準や典型としての東京ではなく、地域特質としての東京とそのマーケティング的な視点の考察を行っている。東京は、多くの人びと、企業、商品が集積する独特の都市として発展しているが、世界の他都市や日本の多として比較しても多面的な特異性を有しているといえる。東京におけるマーケティングの地域特性を明らかにすべく研究を進めている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 平野英一：「福岡の市場の動向と特質 –福岡流通ビジネスの成功のために–」, 九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第38号, 113-145, 2006</p> <p>2) 平野英一：「博多マーケティングという構想 –「博多マーケティング論」構築に向けた試論–」, 商経論叢(九州産業大学)第48巻第1号, 133-154, 2007</p> <p>3) 平野英一：「福岡マーケティングの着想と可能性–」, 山本久義・平野英一編著『九州マーケティングの探求–九州マーケティングの確立を目指して–』九州大学出版会(九州産業大学産業経営研究所研究叢書3), 111-140, 2013</p>

職名・氏名	准教授 福島 隆
研究テーマ	財務報告における金融リスクの扱い
研究テーマ英文	Financial risk in financial reporting
キーワード	金融リスク、財務報告、測定、開示
概要	<p>本研究は、企業を取り巻く金融リスク（信用リスクや市場リスク）を財務報告においてどのように扱うことができるかというものである。具体的には、測定と開示の面から、各金融リスクについて望ましい会計処理を考察するものである。</p> <p>本研究の一部は、公的部門（政府や地方自治体）に応用することも視野に入れている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 福島隆：「金融商品の流動性リスクと財務報告」、『早稲田商学』、第434号、2013</p> <p>2) 福島隆：「財務会計におけるリスク概念の考察」、『國學院経済学』第58巻第2号、2010</p> <p>3) 福島隆：「信託の会計に関する一考察－受益権譲渡時の消滅の認識における「リスク」を中心に－」、『明海 Discussion Paper Series』、No. 21 2008</p>

職名・氏名	客員教授 光成 豊明
研究テーマ	教育用 3次元モデルの開発
研究テーマ英文	Development of the three dimensional model for CG education
キーワード	図形処理, CG, 教育
概要	<p>本研究では、以下の機能を持った図形処理教育用教材の提供を目的とするものである。</p> <p>①平行掃引処理および回転掃引処理による 3次元モデル作成のプロセスを PC 上で体験的に学習可能とする。</p> <p>②三面図の学習や立体空間の認識に寄与する。</p> <p>③作成した 3次元モデルを具現化するために展開図機能を設けることにより、作成した 3次元モデルが具体的に分かりやすいものにする。</p>
関連する研究業績	<p>1) 光成豊明：「教育用 3次元モデル作成ソフトウェアによる新規採用社員教育への効用」, 関東設計管理研究会・企業内研修フォーラム, 2014</p> <p>2) 光成豊明：「教育用 3次元モデル作成ソフトウェア」, 日本教育情報学会第 28 回年会論文集, 298-299, 2012</p> <p>3) 光成豊明：「教育用 3次元モデル作成ソフトウェア」, (社) 日本機械学会関東支部ブロック合同講演会論文集, 57-60, 2009</p> <p>4) 光成豊明：「文科系を意識した教育用 3次元モデル作成ソフトウェアの開発」, (社) 日本設計工学会平成 20 年度春季大会研究発表講演会講演論文集, 75-78, 2008</p>

職名・氏名	特任教授 森屋 一訓
研究テーマ	中小企業の経営戦略と経営課題および産学連携、それらに対する地域金融機関の果たしうる役割についての研究
研究テーマ英文	Small and medium-sized enterprises
キーワード	中小企業経営、産学連携、地域金融機関、コミュニティビジネス
概要	<p>本研究は中小企業を以下の3つの側面より捉え中小企業経営への参考に資することを目的とする。</p> <p>①活力ある中小企業の経営戦略および事業承継等の課題ならびに産学連携について事例を検証し中小企業経営への参考に資する。</p> <p>②地域金融機関の地域貢献・地域産業支援等の活動によってもたらされる地域中小企業の創出、成長の実際を捉え、結果として地域金融機関の経営へどのような効果をもたらしているか研究する。</p> <p>③ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは社会的必要性の大きさに対し財務の健全性を確保している事業者は少ないと思われる。財務の健全性を確保しつつ社会的なビジネスとして成り立つ事業者の経営戦略の事例を検証しソーシャルビジネス・コミュニティビジネス経営への参考に資する。</p>
関連する研究業績	<p>人的資源管理[新板] 第9章 退職金及び福利厚生(共著:森屋一訓、石橋貞人) DTP出版 73-81頁 2014.3</p> <p>「人材派遣業における知的資産経営報告書の活用について - 産学連携によるイメージアップ戦略」明星大学『経営学研究紀要』第9号、151-156、2014.</p> <p>「体験型教育による産学連携プロジェクトの実践について」明星大学『経営学研究紀要』第9号、157-162、2014.</p> <p>「多摩地域中小企業の事例研究——京西テクノス」明星大学『経営学研究紀要』第8号、155-165、2013</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 山口 幸三
研 究 テ ー マ	現代企業と財務報告制度
研 究 テ ー マ 英 文	Enterprises and Financial Reporting Systems Today
キ ー ワ ー ド	会計基準、時価評価、
概 要	現代企業の財務報告制度をめぐる様々な問題を取り上げ、それらの問題に関わる企業会計の理論と制度について研究している。その際、日本の財務報告制度が大きな影響を受けている国際会計基準と米国財務会計基準をも研究対象としている。
関連する研究業績	1) 山口幸三：「国際会計基準における無形資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第9号(2014年3月) 2) 山口幸三：「国際会計基準における有形固定資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第8号(2013年3月) 3) 山口幸三：「時価評価論争における混迷」『明星大学経営学研究紀要』第7号(2012年3月) 4) 山口幸三：「国際会計基準における時価評価の疑義」『明星大学経営学研究紀要』第6号(2011年3月)

職名・氏名	教授 若木 宏一
研究テーマ	有料放送における番組評価に関する研究
研究テーマ英文	A study of program evaluation in pay television
キーワード	有料放送 顧客満足度 視聴率
概要	<p>有料放送事業のビジネスモデルは視聴顧客を獲得し、その顧客を維持し続けることにより成立する。したがって放送する番組は映画や演劇のように顧客に購買の対象とされなければならない。地上波では「視聴率」を番組評価の基準としている。広告（CM）の到達度をスポンサーに求められるからである。では有料放送ではどうか。大手の有料放送では地上波同様 VR 社の機械式視聴率を導入しているが、その数字は毎月の加入者数、解約者数と相関がとれていない。つまり有料放送のビジネスモデルを支えるための評価指標になっていないのである。番組購入や製作には大きな資金が必要とされている。有料放送事業者は零細な事業者が多いので番組調達に失敗は許されない。今後有料放送を評価する新しい番組評価法の開発が望まれる。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「有料放送顧客の消費者行動研究」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2012 2. 「有料放送契約者におけるコンテンツ消費に関する考察」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2010 3. 「有料放送顧客におけるコンテンツ消費行動に関する研究」、若木宏一、高知工科大学紀要7巻1号、2010